

# 石川県珠洲市の事例 - 珠洲市復興計画の概要 -

橋 本 禅

東京大学大学院農学生命科学研究科

# 2024年1月に能登地方を震源とするマグニチュード7.6、 最大震度7の地震が発生。珠洲市は震度6強の揺れに見舞われた

## 総人口:

12,947人(2022年12月末)

11,305人(2025年1月末)



※珠洲市は、1954年に宝立町・  
上戸村・飯田町・直村・正院町・  
蛸島村・三崎村・若山村・西海村  
(現在の目置・大谷)が合併して誕生。

# 珠洲市における被害の状況（5月13日現在）

人数（内訳）		り災区分	
死者	103人(3人)	全壊	1,645棟 (9棟)
重症者	47人	大規模半壊	384棟
軽傷者	202人(9人)	中規模半壊	471棟
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○参考（R6.5.1現在）</p> <p>人口 11,913人                      男性 5,572人                      女性 6,341人</p> <p>65歳以上 6,192人                      75歳以上 3,790人</p> <p>高齢化率 51.98%                      後期高齢化率 31.81%</p> </div>		半壊	977棟 (51棟)
		準半壊	872棟
		一部損壊	919棟 (1棟)
		計	5,268棟 (床上浸水8棟、床下浸水115棟)
箇所数・人数			
避難所数	32か所（1/4現在93か所）		
避難者数	485人（1/4現在7,668人）		
参考	1.5次避難 26人（累計173人） 2次避難 430人（2/21現在915人）		

出典：自由民主党ITS推進・道路調査会珠洲市資料『令和6年能登半島地震 珠洲市における被害の概要』（2024.5.21）  
 ※2024年12月24日時点の情報（石川県）では、珠洲市の能登半島地震における珠洲市の総死者数は146人、うち49人が災害関連死。  
 ※スライド中の（数値）は令和6年9月の能登半島豪雨の被害を追記

# 令和6年能登半島地震・令和6年9月能登半島豪雨による被害



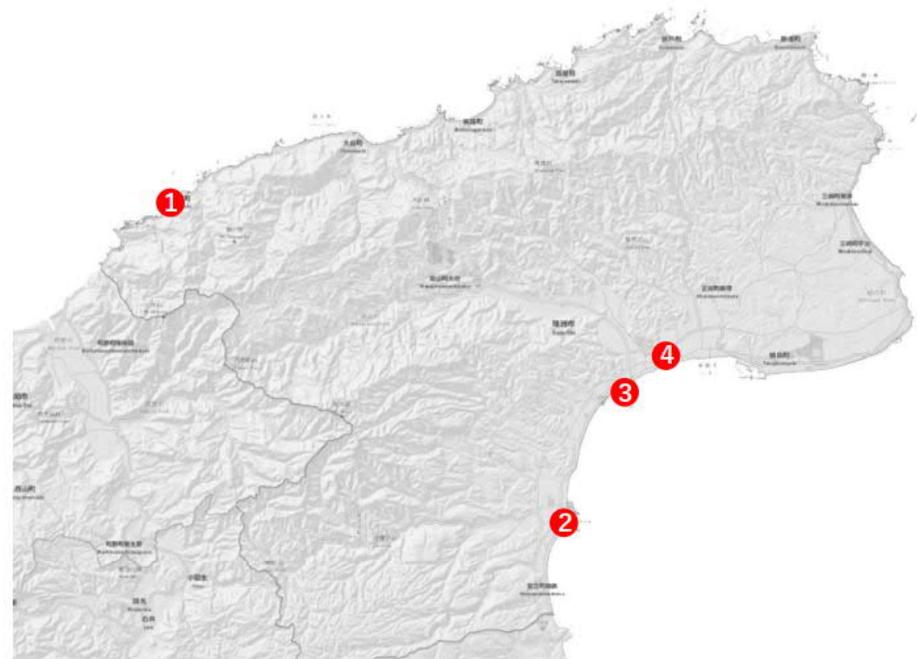
○津波

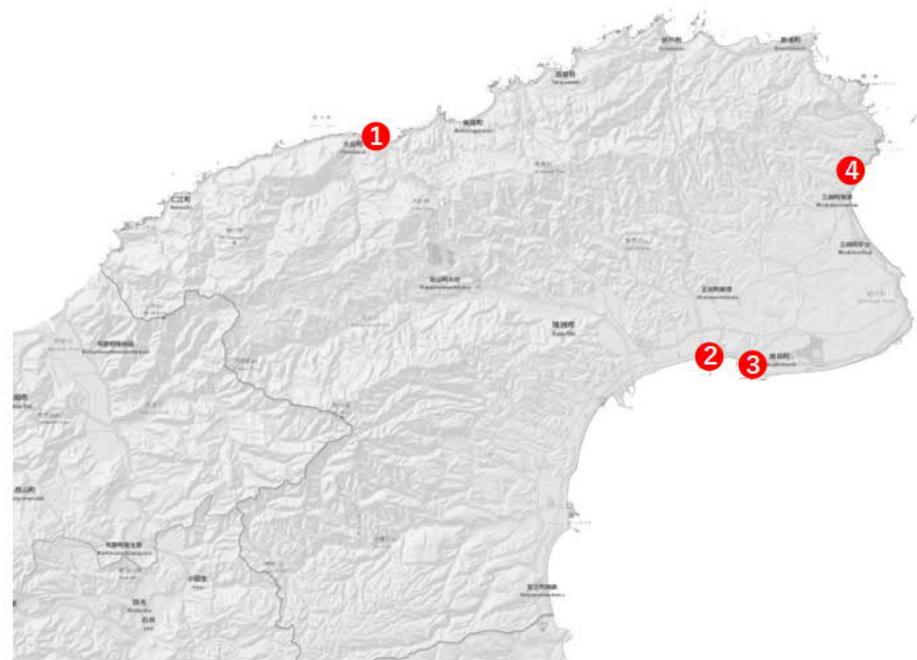
観測地点	内容
飯田港	4.3 m (痕跡高)
鵜飼漁港	2.7 m (痕跡高)
見付公園	2.9 m (痕跡高)

※津波観測点の長橋は、地盤隆起による海底の露出が確認され、観測不可能津波による浸水の痕跡は認められず



国土地理院「令和6年能登半島地震 写真判読による津波浸水域（推定）」引用





# 復興計画の策定体制

- 2024年5月の策定着手を見据え、3月ころから本格的な準備に着手
- 早期検討を開始するために市の単独事業として実施。県内のまちづくりコンサルタント会社が事務局を受託

## 令和6年能登半島地震 復旧・復興本部

### 役割

- 復興の方針や施策についての行政内部の決定機関
- 復興計画の策定に係る協議、進捗管理、住民説明会の開催

※庁内連携のため、市の関係課室で以下の部会を編成

- ①被災者支援部会（総務、企画財政、環境建設、福祉課、健康増進センター）、
- ②復興復旧部会（企画財政、環境建設、産業振興課）、
- ③復興まちづくり部会（総務課、企画財政、環境建設、福祉、教育委員会）

## 復興計画策定委員会

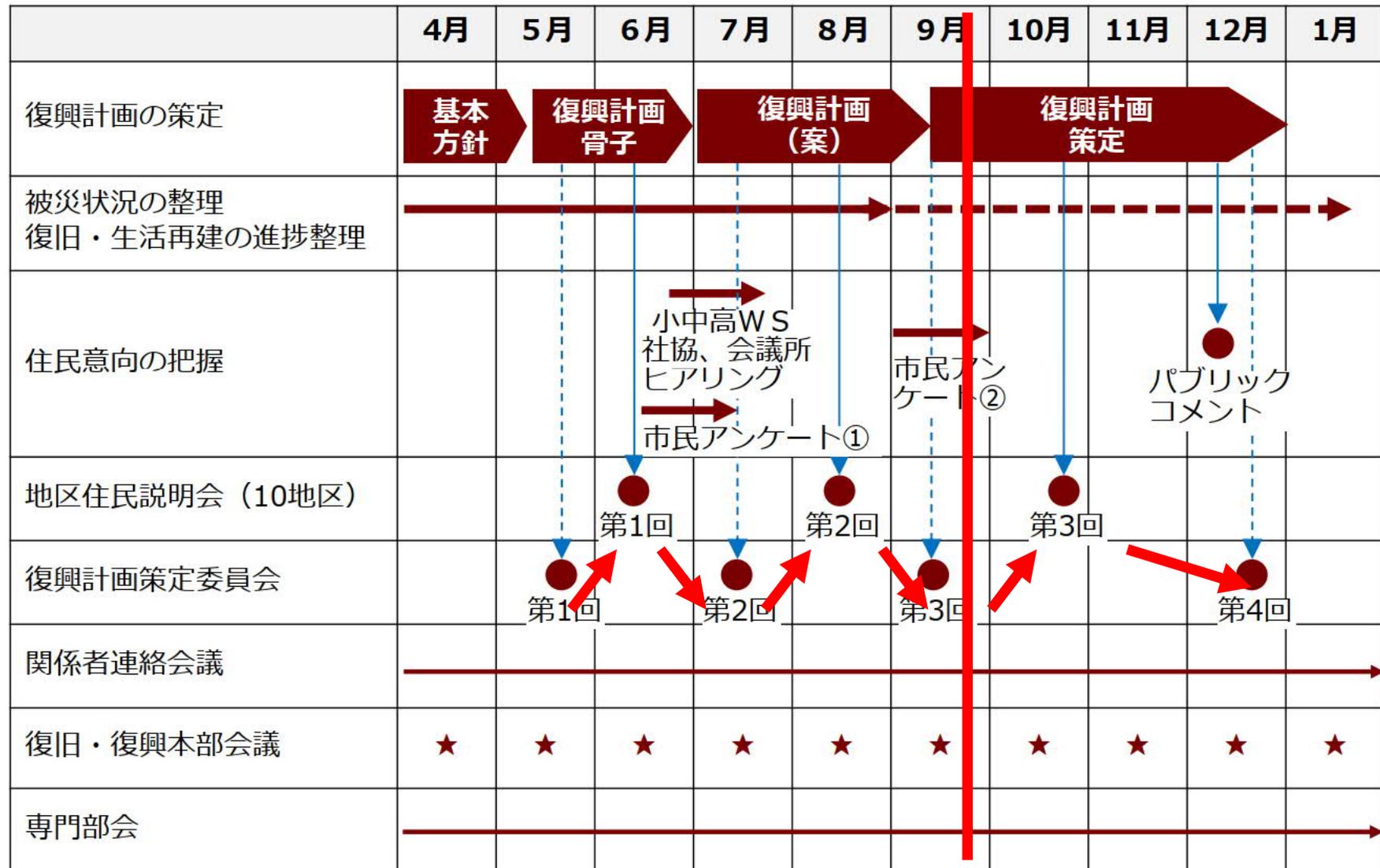
- 市民や各種団体の代表者、大学の学識者等の経験や知見による意見・提言を取りまとめ、計画に反映させるための組織
- 市内10地区の区長会長、農林水産業、福祉、地域づくり組織の関係者、高校生、学識経験者の計20名で構成
  - ※珠洲市には区長会が設置され、市民対話の基盤として各地区で年1回「市長と語る会」が開催。
- 事務局のほか泉谷市長も毎回参加

# 第1回(5月18日)会合で提示されたスケジュール

第2回会合(7月17日)時点で第3回を10月5日に開催にしていた  
 令和6年9月能登半島豪雨(9月21~23日)の影響で第3回会合の開催に2ヶ月程度の遅れ。

## 珠洲市復興計画の検討スケジュール

資料 3



# 第2回の地区住民意見交換会の終わった9月から 市内10地区を24エリアに分け「新たなまちのかたち」の議論に着手

令和6年能登半島地震  
復旧・復興本部

復興計画策定委員会

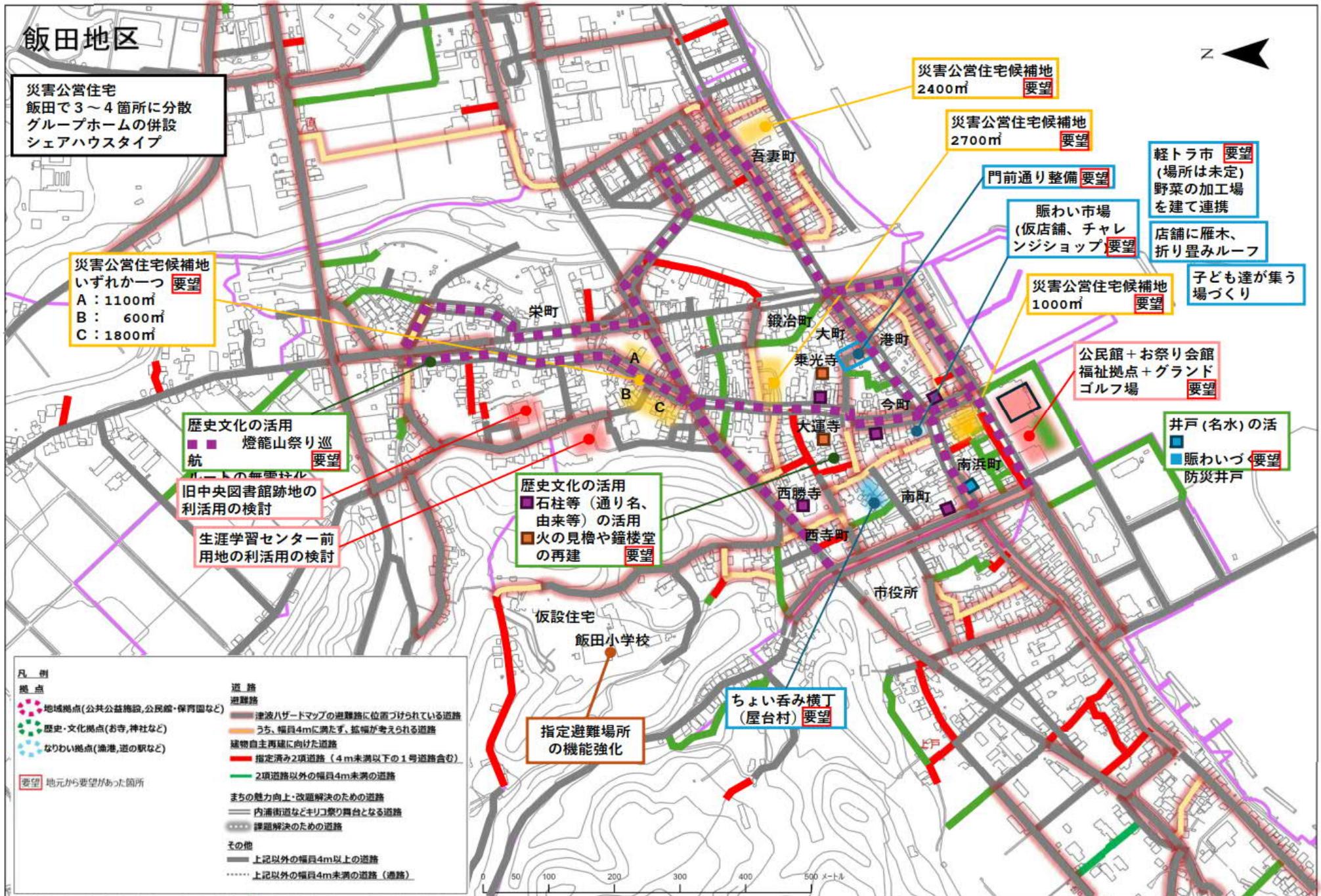
エリア  
1

エリア  
2

エリア  
24

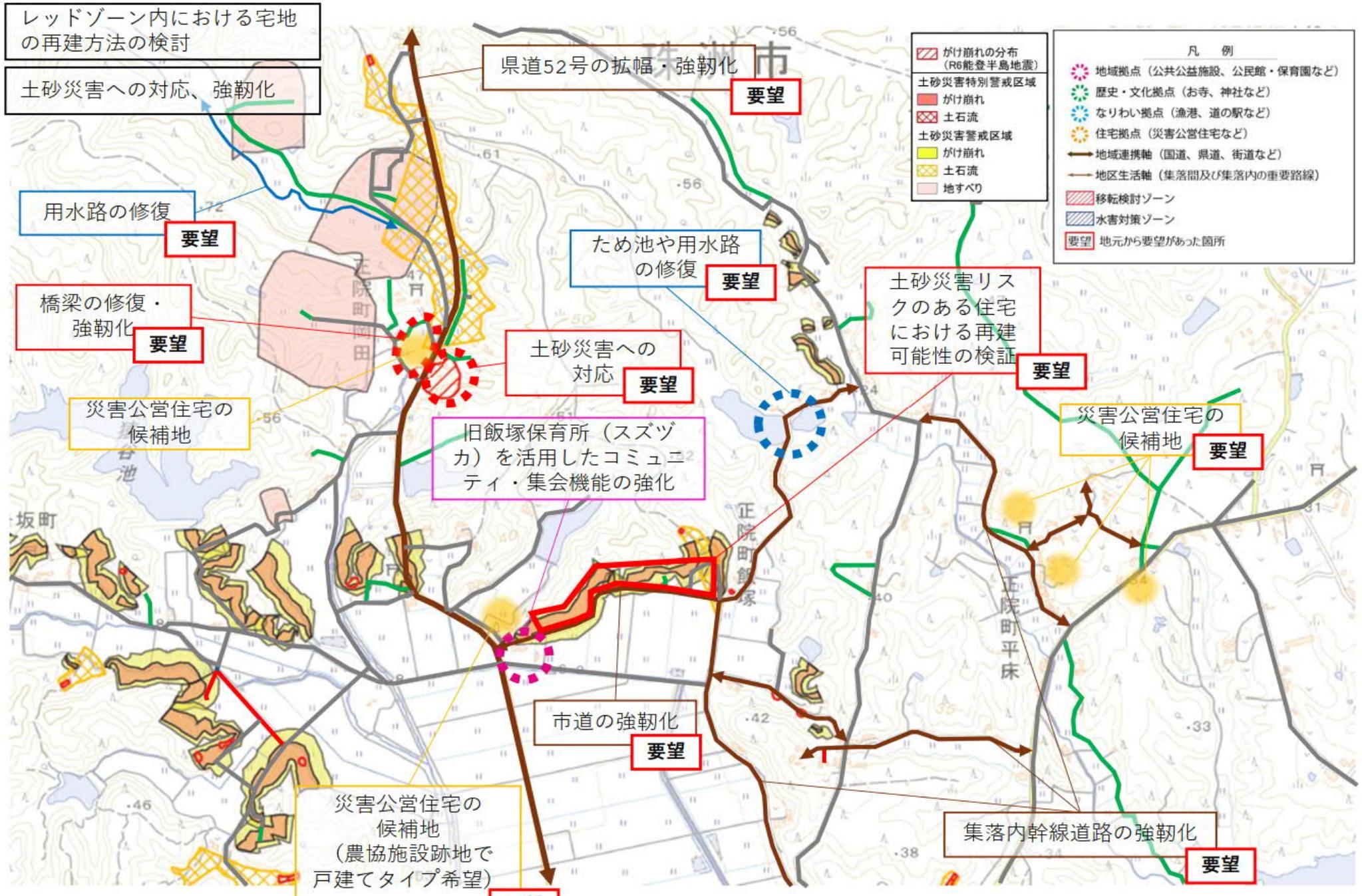
- 2024年9月上旬から24のエリア(地区)別にまちづくり計画の作成に着手。2025年1月末時点で全エリアで2回の会合を開催、3月末までに第3回を開催予定。
- 国土交通省都市局直轄事業『令和6年度能登半島地震からの被災状況調査(その2)』の一環として事務局支援(受託: 県外コンサルと県内コンサル(復興計画策定支援業務も受託)が共同で受託)
- 図面を用いて避難路や各種の道路や施設、地域拠点の情報、その他要望を記載。
- 事務局の他に、大学(8大学11人)、まちづくりNPO等が関与
- 策定が終わった計画から復興計画に収録予定

# 5. 飯田(飯田地区)



# 8. 飯塚・平床・岡田(山手)(正院地区)

第1回協議会までのまとめ



# 主要な意見聴取の仕組み

- **復興計画策定委員会**

- 計4回：2024年5月、7月、11月、2025年2月
- パブリックコメント（2024年12月27日～2025年1月25日）

- **地区住民意見交換会（10地区）**

- 全3回（6月、8月、12月）

- **地区別計画の復興まちづくり**

- 市内10地区160集落を24エリアに区分し実施<sup>¥</sup>  
※2025年3月までに3回の会合を予定

- **その他さまざまな仕組み**

- **市民意識調査**（市内在住：6月下旬～7月中旬、市外在住：8月上旬～下旬）  
※住まい再建意向調査を市内居住者（1/15～1/31）、市外二次・広域避難者（1/31～2/21予定）に実施。この他に市外居住の家屋所有者への意向調査（1/31～2/21予定）も実施。
- **すす若者意見交換会**（オンラインと対面で計4回）
- **珠洲の未来を考えるワークショップ**（小学・中学校の生徒を対象に各2回）
- **有識者会議**（2024年7月）

# すす若者意見交換会

4つのテーマでオンライン、対面と組み合わせ開催

## すす若者意見交換会(第4回)報告

資料-3

令和7年2月1日  
すす里山里海移住フロント  
(珠洲市企画財政課)

### ●すす若者意見交換会とは？

それぞれが今考えていることや想いを共有し、自分たちはどう生きるか、これからの珠洲をどうしていくかを一緒に考えようという会です。本会での意見は市役所関係課室にも共有するとともに、ホームページ等で公開します。

### ●第4回開催

1月にオンライン(2回)及び珠洲で開催し、27名が参加しました。今回のテーマは「なりわい」です。これまで営まれてきた「なりわい」の持続的発展とともに、未来に向けた新たな「なりわい」の創出を促進すべく、根本的部分である「珠洲のいいところ」や「自分が得意なこと」「珠洲がこうなったらいいな」「これからやりたいこと」などを話し合いました。

また各回にゲストをお招きして、「なりわい」に関してご講演いただきました。

### 写真

会場の様子(左:珠洲、右:オンライン)

開催レポート(HP:すつとずつと)



<https://sutto-zutto.com/>

### ●ゲストトーク内容

#### 1月15日 オンライン会場

#### ゲスト

荒川 健生氏(氷見市ビジネスサポートセンター センター長)  
「氷見市での伴走型事業者支援(Himi-Biz)の取り組みの紹介」

「氷見市ビジネスサポートセンター」とは、

氷見まちづくり協議会(商工会議所、金融協会、商店街連盟、自治振興委員連合会)を母体とし、2020年6月に氷見ビジネスサポートセンターを設立。高齢化や後継者不足に伴い、既存事業者をどう生かすかに焦点を当て設立。先上アップの頼れるミカタとして既存事業者への伴走支援や創業・継業支援を行う。

#### 1月19日 オンライン会場

#### ゲスト

加賀 裕氏(興能信用金庫能登復興支援部 副部長)  
「珠洲をはじめ奥能登の「なりわい」(地域経済)の現状について」

### 能登復興支援部を設立

本店6名、七尾支店2名体制で設置。事業者の復旧復興支援を行う。

○補助金申請支援・・・なりわい再建補助金や小規模持続化補助金などの申請業務を支援。

○副業人材活用・・・事業者の課題を把握し副業人材をマッチング。課題解決や外部との関係づくりを支援。

#### 1月25日 珠洲会場

#### ゲスト

袖 良輔氏(珠洲市商工会議所 事務局長)  
「珠洲市内の事業者の現状について」

市内の事業者の現状として、業種ごとの再開率や課題などを説明。また人口減少に伴う影響についての見解をご紹介したくとともに、「RESAS」による経済分析データの読み合わせを行った。説明の中では、若手県や宮城県の商工会議所から聞いた東日本大震災での事例やアドバイスを交え、参加者に伝えた。

>>> 裏面に続く

## すす若者意見交換会 開催記録

### ●第1回開催

テーマ 「自分や家族がどう過ごしたいか(これから半年)」  
「これからの珠洲市のために何に取り組むか(もし自分が市長なら)」

日程	会場	参加人数
6月30日	野々市市(いしかわ大学連携インキュベータ)	15名
7月6日	珠洲市(市役所4階会議室)	16名
7月10日	オンライン(ZOOM)	20名
		計51名

### ●第2回開催 ※NPO法人ガクソー共催

テーマ 「子ども・教育」

日程	会場	参加人数
8月31日	珠洲市(台風のためオンラインに切替)	12名
9月1日	金沢開催(参加人数が少ないため中止)	中止
9月3日	オンライン(ZOOM)	14名
		計26名

### ●第3回開催

テーマ 「住まい」

日程	会場	参加人数
11月10日	珠洲市	10名
11月13日	オンライン	7名
11月16日	金沢市	7名
		計24名

### ●第4回開催

テーマ 「なりわい」

日程	会場	参加人数
1月15日	オンライン	12名
1月19日	オンライン	10名
1月25日	珠洲市	5名
		計27名

合計128名

✓今後も継続的に対話の場を設ける予定です。ご関心のある方はご連絡下さい。

✓開催レポートをホームページに掲載中です!(右記二次元コード)

珠洲発・暮らしのウェブマガジン「すつとずつと」



# 珠洲の未来を考えるワークショップ(小中学生)

資料-5

## 第2回 珠洲の未来を考えるワークショップ(中学生) 実施報告

実施概要	
主 旨	珠洲市復興計画を策定するにあたり、珠洲市の将来を担う子どもたちがまちづくりについて考える機会とする、市内の小中学生対象のワークショップを実施する。6、7月に実施した各学校での第1回ワークショップを受け、第2回はオンラインも併用し市内各学校を横断して実施することで、児童生徒の考えを広げ、深める機会とする。発案いただいたアイデアやプロジェクトは復興計画の施策の取り組みとして検討する。
日 時	令和6年12月16日(月) 13:40~15:10
開催形式	オンライン併用方式
開催場所	本会場：珠洲市産業センター2階 サテライト会場：各学校
対 象	市内中学校1~3年生 全生徒(うち、各学校から数名ずつ代表者を選定)
内 容	第1回ワークショップで出た意見や先進事例、珠洲市民アンケート結果などの情報を共有し、未来の珠洲市のまちづくりについて考えてもらい、グループごとに議論、発表をもらった。代表者が集まっている会場、各学校、それぞれグループに分かれて、同じ内容で議論した。 中学生は「こんな珠洲市になったらいいな」というまちづくりプロジェクトを企画した。 グループワークの後、会場のグループに発表してもらい、オンライン参加者も発表を聞いて考えを広めたり深めたりする機会となった。また、グラフィックレコーディングの専門家に発表内容をグラフィックにまとめてもらい、専門家から発表していただいた。

## 第2回 珠洲の未来を考えるワークショップ(小学生) 実施報告

実施概要	
主 旨	珠洲市復興計画を策定するにあたり、珠洲市の将来を担う子どもたちがまちづくりについて考える機会とする、市内の小中学生対象のワークショップを実施する。6、7月に実施した各学校での第1回ワークショップを受け、第2回はオンラインも併用し市内各学校を横断して実施することで、児童生徒の考えを広げ、深める機会とする。発案いただいたアイデアは復興計画の施策の取り組みとして検討する。
日 時	令和6年12月17日(火) 13:40~15:10
開催形式	オンライン併用方式
開催場所	本会場：珠洲市産業センター2階 サテライト会場：各学校
対 象	市内小学校4~6年生 全生徒(うち、各学校から数名ずつ代表者を選定)
内 容	第1回ワークショップで出た意見や先進事例、珠洲市民アンケート結果などの情報を共有し、未来の珠洲市のまちづくりについて考えてもらい、グループごとに議論、発表をもらった。代表者が集まっている会場、各学校、それぞれグループに分かれて、同じ内容で議論をした。 小学生は、「どんな学校だったら楽しいか」をテーマにアイデアを出し合った。 グループワークの後、会場のグループに発表してもらい、オンライン参加者も発表を聞いて考えを広めたり深めたりする機会となった。また、グラフィックレコーディングの専門家に発表内容をグラフィックにまとめてもらい、専門家から発表していただいた。

### ●ワークショップ全体とりまとめ



### ●ワークショップ全体とりまとめ



# 有識者会議 (2024年7月開催)

- 復興計画策定委員会と別に有識者会議を設け、復興計画の方向性について意見交換
- パブリックコメント期間中に計画案へのコメントの提出

2024年  
7月15日  
(月・祝)

※事前申込不要

珠洲市復興計画策定委員会  
第1回有識者会議

会場 ラポルトすず 大ホール

令和6年能登半島地震は、一瞬にして珠洲のまちなみ、景色、地形を一変させ、私たちの日常生活を激変させる未曾有の大災害でした。珠洲市では、被災された市民の皆様が一日も早く日常の暮らしを取り戻すことができるよう、復旧・復興に向けた取り組みを全力で進めています。

この度、市制施行70周年の記念日にあたる7月15日に、珠洲市の復興まちづくりの柱となる各分野の有識者を招き、有識者会議を開催します。大災害を乗り越え、より良い復興を成し遂げるために何をしていくべきか、皆様とともに考えます。

プログラム

	<b>13:00</b>	<b>開場</b>
	<b>13:30~13:40</b>	<b>開会挨拶</b>
	<b>13:40~13:50</b>	<b>報告 珠洲市の被害状況・復旧状況 説明 珠洲市復興計画骨子(案)</b>
	<b>13:50~15:20</b>	<b>有識者による議論</b>
	<b>15:20~15:50</b>	<b>会場との意見交換</b>
	<b>15:50~16:00</b>	<b>閉会挨拶</b>

登壇者

和田 隆志	金沢大学 学長 (オンライン参加)
日比野克彦	東京藝術大学 学長 (オンライン参加)
武内 和彦	公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 理事長
北川フラム	株式会社アートフロントギャラリー 代表取締役会長 (オンライン参加)
高島 宏平	オイシックス・ラ・大地株式会社 代表取締役社長 (オンライン参加)
臼井 純子	特定非営利活動法人日本風景街道コミュニティ理事 (北陸担当)
橋本 笙子	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン 国内事業部次長
大河原久和	株式会社NTTデータ経営研究所クロスインダストリーファイナンス コンサルティングユニット パートナー
泉谷満寿裕	珠洲市長

主催：珠 洲 市 問合せ：珠洲市役所 令和6年能登半島地震復旧・復興本部事務局  
TEL. 0768-84-5115 E-mail:hon-bu@city.suzu.lg.jp

## 登壇者プロフィール

 <b>和田 隆志</b> 金沢大学 学長	 <b>日比野克彦</b> 東京藝術大学 学長	 <b>武内 和彦</b> 公益財団法人 地球環境戦略 研究機関 理事長
<p>金沢大学学長。金沢大学大学院修了(医学博士)。専門は腎臓内科。ハーバード大学Brigham and Women病院研究員を経て、2007年に教授に就任した。医療保健学域医学部長、副学長、理事を経て、2022年に学長に就任。中央教育審議会大学分科会委員、厚生労働省厚生科学審議会委員、大学コンソーシアム石川会長、石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザーボード座長なども務める。</p>	<p>1958年岐阜県生まれ。東京藝術大学美術研究科大学院修了。在学中より作家活動を開始し、シドニー・ビエンナーレ、ヴェネチア・ビエンナーレに参加するなど、国内外で個展・グループ展を展開。また地域の特性を生かしたワークショップ、アートプロジェクトを継続的に発信。 現在、岐阜県美術館、熊本市現代美術館にて館長、東京藝術大学にて2022年から学長を務め、現代に於けるアートの更なる可能性を追求し、企業、自治体との連携なども積極的に行い、「アートは生きる力」を研究、実践し続けている。</p>	<p>東京大学未来ビジョン研究センター特任教授、中央環境審議会会長代理、国連大学サステイナビリティ高等研究所客員教授などを兼務。市村地球環境学術員貢献、みどりの学術賞などを受賞。 専門はサステイナビリティ学、地域生態学。SATOYAMAイニシアティブに深く関与し、国連食糧農業機関 (FAO) 等の主導する世界農業遺産 (GIAHS)・日本農業遺産 (J-NIAHS) の認定にも関わってきた。</p>
 <b>北川フラム</b> 株式会社 アートフロント ギャラリー 代表取締役会長  photo by Mao Yamamoto	 <b>高島 宏平</b> オイシックス・ラ・大地 株式会社 代表取締役社長	 <b>臼井 純子</b> 特定非営利活動法人 日本風景街道 コミュニティ 理事 (北陸担当)
<p>1946年、新潟県生まれ。東京芸術大学美術学部を卒業。 「奥能登国際芸術祭」の総合ディレクターを務める。「大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ」や「瀬戸内国際芸術祭」などの地域芸術祭、さまざまなアートプロジェクトのディレクションも行う。</p>	<p>東京大学大学院修了後、マッキンゼー日本支社勤務を経て、2000年にオイシックス株式会社を設立。2016年、買い物難民向けの移動スーパー「とくし丸」を子会社化。 2017年には「大地を守る会」、翌2018年には「らでいっしょぽーや」との経営統合を実現し、オイシックス・ラ・大地株式会社代表取締役社長に就任。公益社団法人経済同友会では、2021年4月に副代表幹事に就任し、広域戦略検討委員会、共助資本主義の実現委員会の委員長を務める。</p>	<p>UCLA卒業後、大手流通業経営企画部担当部長、経済企画庁出向を経て、(株)富士通総研入社、PPP(官民協働)推進室長、取締役、理事を経て、現在オフィス・フーズ代表。NPO法人日本風景街道コミュニティ理事(北陸担当)。地域活性化(観光振興、産業振興、人材育成)のプロジェクトに多数携わり、「地域を元気にする」ことが天職と活動中。北陸風景街道交流会議アドバイザー、地域活性化伝道師。</p>
 <b>橋本 笙子</b> 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ ジャパン 国内事業部次長	 <b>大河原久和</b> 株式会社NTTデータ 経営研究所クロス インダストリー ファイナンス コンサルティング ユニット パートナー	 <b>泉谷満寿裕</b> 珠洲市長
<p>約8年システムエンジニアとして就労後、国際協力NGOで広報、支援者対応、国内外の事業管理等を担当し24年勤務。中越地震、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨等の数多くの災害被災者支援事業を実施。2007年能登半島地震では輪島で活動。 2020年9月、ピースウィンズ入職。2023年5月の能登地方地震では珠洲市での支援活動に従事。現在、国内事業部次長兼令和6年能登半島地震被災者支援をおこなう珠洲事務所事務所統括。</p>	<p>グローバルでの決済制度、政府・自治体、企業のキャッシュレス推進にかかる事業企画、委員会運営の支援を行っている。 2018年「キャッシュレス・ビジョン」(経済産業省)、2019年「キャッシュレス・ビジョン2019」(キャッシュレス推進協議会)にてリーダーを務める。 著書に「決済サービスのイノベーション」(ダイヤモンド・共著)。</p>	<p>早稲田大学政治経済学部政治学科卒業後、野村證券株式会社入社。泉谷菓子舗代表、珠洲生必株式会社代表取締役等を歴任し、2006年より珠洲市長(現在5期目)。</p>

# 第1回～第3回の策定委員会の論点

## 第1回会合(2024年5月18日)

- 復興計画の基本理念や方針
- 住宅再建やインフラ復旧の優先度の高さ
- 農林水産業など一次産業の再建の重要性
- 子どもたちの教育環境や将来を見据えた計画の必要性
- 情報発信や市民意向の反映方法

## 第2回会合(2024年8月5日)

- 避難所運営や要配慮者への対応
- 地区別の復興方針図の作成と議論の必要性
- 復興まちづくり協議会の設置と運営方法
- 農地や漁港の復旧状況と今後の課題
- 住宅再建支援や災害公営住宅の整備計画

## 第3回会合(2024年11月24日)

- 復興計画案の内容
- 地区別の復興方針や具体的な事業計画
- 農林水産業の復興に向けた具体的な支援策
- 住宅再建・災害公営住宅整備の進捗と今後の計画
- 官民連携による復興推進体制

## 第4回会合(2025年2月1日)

### 議論の変化

- 回を重ねるごとに具体的な**事業計画**や**支援策**、**推進体制**の検討に移行
- 当初はさまざま**課題**を**並列的に議論**していたが、徐々に**住宅再建**や**インフラ復旧**、**農林水産業の再建**など、優先度の高い項目に焦点をあてた議論が増加
- 特に第2回以降は
  - 全市的な議論から**地区別の復興方針図**の作成や**地区ごとの課題**
  - **地区説明会**や**まちづくり協議会**の設置など、より多くの市民の意見を反映する**仕組みづくり**が進展

# 珠洲市復興計画の基本理念と基本方針

## 基本理念:

能登半島の先端に位置する本市において古から受け継がれてきた**里山里海の営みの再生をベースに、近年取り組んできた**大学と連携した人材育成事業やSDGsの推進、トキの放鳥に向けた取り組み、日本中央競馬会の引退競走馬を活かす取り組み、奥能登国際芸術祭などを**復興への光として、アートや先駆的な技術**を取り入れ、さらに**次の世代に引き継ぐことのできる、より強靱で安全な新たな地域づくり、より生産性の高い生業(なりわい)づくり**を目指す。

資料-7

## 珠洲市復興計画

(案)

～ 魅力ある最先端の復興 ～

令和7年 月  
珠 洲 市

発災から2026年3月までを短期、2030年3月を中長期として、5つの基本方針を設定。

### 基本方針1

より強靱で安全な、災害に強い地域づくり

### 基本方針2

暮らしとコミュニティの再建

### 基本方針3

生産性の向上を図るなりわいの再建

### 基本方針4

自然と文化を活かし、これまでの取り組みを発展させた魅力ある地域の再生

### 基本方針5

DXの推進による「つながる社会」の実現

令和7年度末  
2年後  
(発災～2026年3月)

令和11年度末  
6年後  
(発災～2030年3月)

短期

中・長期

# 基本方針・施策体系

## 基本方針1 より強靱で安全な、 災害に強い地域づくり

### 施策 1-1 市民生活を支える公共施設の 強靱化

- ・道路 ・上下水道
- ・砂防、河川、海岸
- ・農林水産施設 ・市街地・集落
- ・公園・緑地などレクリエーション空間
- ・観光施設のあり方検討
- ・小中学校・公民館 など



### 施策 1-2 災害に強い地域づくりの推進

- ・災害時の生活用水の確保
- ・消防、救急、防犯等
- ・分散型再エネの導入 など



### 施策 1-3 危機管理対応の検証と充実

- ・危機管理対応の検証
- ・災害時応援協力の拡充
- ・消防団を中核とした地域防災力の充実強化
- ・災害教訓の伝承、防災教育の推進
- ・防災DXの推進 など

### 施策 1-4 被災者への支援の充実

- ・避難所の自立型エネルギーの整備促進
- ・孤独・孤立対策 など

### 施策 1-5 情報通信基盤の強靱化

- ・無線通信サービスの充実
- ・災害時の情報通信手段の確保

### 施策 1-6 スマート生活の実現

- ・マイナンバーカードの活用
- ・SNSの活用 など

## 基本方針2 暮らしとコミュニティの 再建

### 施策 2-1 暮らしと住まいの再建

- ・仮設住宅の建設促進
- ・災害公営住宅の整備
- ・10地区の復興プラン作成
- ・住宅再建への支援
- ・被災建物の公費解体の促進
- ・住宅の耐震化の促進 など



### 施策 2-2 祭りの再開支援、文化財 の再建

- ・キリコ、山車などの祭り用具の再建等
- ・無形（民俗）文化財の再建 など



### 施策 2-3 子育て支援の更なる充実

- ・周産期医療体制の確保
- ・福祉事業の提供体制強化

### 施策 2-4 学びの環境の再建

- ・学校施設等の早期復旧
- ・魅力ある学校づくりの推進 など

### 施策 2-5 医療・福祉・介護予防の再構築

- ・地域医療の再建と医療と介護の連携強化
- ・災害医療受入体制の充実 など

### 施策 2-6 地域公共交通の再建

- ・持続可能な地域公共交通のあり方の検討 など

### 施策 2-7 公民館を拠点とする地域力の 再建

- ・公民館を単位とする地域力の再建  
など

## 基本方針3 生産性の向上を図る なりわいの再建

### 施策 3-1 被災した事業施設等の早期 復旧・復興支援

- ・各種支援制度の円滑な活用に向けた  
支援

### 施策 3-2 事業再建までの支援

- ・仮設店舗等の開設支援
- ・雇用維持の支援
- ・市内企業の経営再建 など

### 施策 3-3 農林水産業の再建

- ・地域の生業再生
- ・「珠洲ブランド」の価値向上
- ・スマート農業・スマート水産業の導入  
など



### 施策 3-4 地場産業、伝統工芸品産業 の再建

- ・被災した地場産業の早期復旧・強靱化
- ・珠洲焼事業者の再建に向けた支援  
など

### 施策 3-5 商店街・市街地の再建

- ・商店街・市街地のまちづくり支援  
など

### 施策 3-6 観光産業の再建

- ・珠洲の魅力づくり
- ・教育旅行の誘致
- ・DXを活用した宿泊業の生産性向上  
など



### 施策 3-7 新しい事業の創出

- ・本市の地域資源を活かした起業の促進  
や企業の誘致 など

## 基本方針4 自然と文化を活かし、 これまでの取組みを 発展させた魅力ある 地域の再生

### 施策 4-1 移住・定住の促進

- ・U・Iターン相談窓口の機能強化
- ・里山里海を活かした体験や探究的な  
学びの推進 など

### 施策 4-2 芸術（アート）を活用した 魅力づくり

- ・奥能登国際芸術祭やアートを柱とする  
各種ツーリズムの推進 など



### 施策 4-3 大学連携による人材育成事業

- ・金沢大学のサテライト機能強化等による  
人材育成の推進 など

### 施策 4-4 世界農業遺産など 「珠洲ブランド」の価値向上

- ・G I A H Sに認定された里山里海の  
保全・活用
- ・トキ放鳥に向けた環境整備
- ・日本中央競馬会の引退競走馬を活かす  
取り組みの推進
- ・伝統文化や祭礼、伝統産業の継承  
など



### 施策 4-5 SDGsの推進

- ・地域循環共生圏の形成
- ・能登SDGsラボの活用による地域  
課題の解決の推進 など

### 施策 4-6 震災遺構の調査・発信

- ・地盤隆起や断層等の地域資源化に向け  
た調査
- ・災害記録の後世への伝承

## 基本方針5 DXの推進による「つな がる社会」の実現

### 施策 1-1 市民生活を支える公共施設の 強靱化

- ・道路 ・上下水道
- ・行政情報システムのクラウド化 など

### 施策 1-3 危機管理対応の検証と充実

- ・防災DXの推進

### 施策 1-4 被災者への支援の充実

- ・被災者台帳のデータベース化

### 施策 1-5 情報通信基盤の強靱化

- ・無線通信サービスの充実

### 施策 1-6 スマート生活の実現

- ・マイナンバーカードの活用
- ・フロントヤード改革の推進 など

### 施策 2-4 学びの環境の再建

- ・学びの継続支援等

### 施策 2-5 医療・福祉・介護予防の 再構築

- ・認知症を地域で支える仕組みづくり  
など

### 施策 2-6 地域公共交通の再建

- ・公共交通等交通基盤

### 施策 3-3 農林水産業の再建

- ・スマート農業、スマート水産業の導入  
など

### 施策 3-6 観光産業の再建

- ・DXを活用した宿泊業の生産性向上
- ・DXを活用した珠洲の魅力づくり  
など



# 計画書の構成(概要)

- 計画書の冒頭で理念、計画期間、基本方針を説明
- 各基本方針について、考え方、大施策・中施策、事業を列挙(スライド左図)
- 各基本方針の各事業について、事業の考え、担当課、タイムラインを明記(スライド右図)

## 4. 基本方針・施策・事業一覧

※短期的に(特に令和6年度から)実施する事業を【事業】と記載

### 基本方針1 より強靱で安全な、災害に強い地域づくり

令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨により、住家被害は6,000棟を超え、上下水道、道路、河川、海岸等が大きな被害を受けました。

現在、多くの関係機関のご支援を受け応急復旧を進めています。道路、上下水道、電気、通信をはじめとするインフラの早期復旧は、全ての復興の前提となるものであり、その迅速化を図ります。

復旧に合せインフラの強靱化を図ります。今回の被害状況を踏まえ、耐震技術と損傷の関係について技術的な検証を行い、強靱化整備に活かすとともに、例えば公共下水道エリアを見直し、コミュニティプラント等集落単位の浄化システムの導入を検討するなど、自律分散型の「点でまかなうインフラ」も選択肢の一つとします。

さらに先駆的な技術を活用し、地震や津波、豪雨災害に強い災害公営住宅の建設、自動運転バス等の導入を見据えた道路整備、物流におけるドローン配送の基盤整備を進めることにより、今後、我が国の里山里海地域のあり方を指し示すことにもつながる魅力ある最先端の復興を成し遂げます。

また、災害時の危機管理力の向上が求められており、今回の地震に対する危機管理対応や備え、避難所の運営について専門的な検証を行い、防災計画の見直しにつなげるとともに、被災者への対応、避難所の環境整備、孤立が発生した場合の備えなどについても充実化を図ります。加えて、災害時における被災者への支援を強化するため、避難所における自立型エネルギーの整備や、DXを活用した被災者台帳のデータベース化等を進めます。

### 大施策1-1 市民生活を支える公共施設の強靱化【P.20】

#### 中施策(1) 道路【P.20】

【事業】強靱な道路構造の採用(補強盛土、防災路肩等)【環境建設課】

【事業】自動運転技術に適した道路環境整備【環境建設課】

【事業】本市の陸上交通にとって大動脈である国道249号の早期復旧とともに、奥能登の美しい海岸線を活かした道路整備の促進【環境建設課】

【事業】災害時の緊急輸送機能の確保(現道拡幅、法面補強、無電柱化等)【環境建設課】

【事業】津波避難路などの充実強化(高台までの避難円滑化)【危機管理室】

#### 中施策(2) 上下水道【P.21】

【事業】まちづくりと一体となった上下水道インフラの最適化【環境建設課】

【事業】上下水道施設の耐震化・停電対策【環境建設課】

【事業】応急給水体制の強化(貯水機能付給水管等への更新促進)【環境建設課】

【事業】浄水場、配水池、基幹管路の耐震化と浸水対策【環境建設課】

【事業】可搬式浄水施設の導入(施設規模の最適化)【環境建設課】

【事業】送配水管のネットワーク強化(近隣自治体との連絡管設備によるバックアップ体制の連携強化)【環境建設課】

【事業】県営水道の広域化【環境建設課】

## 5. 事業内容・タイムライン

※短期的に(特に令和6年度から)実施する事業を【事業】と記載

### 基本方針1 より強靱で安全な、災害に強い地域づくり

#### 大施策1-1 市民生活を支える公共施設の強靱化

#### 中施策(1) 道路

【事業】強靱な道路構造の採用(補強盛土、防災路肩等)【環境建設課】

国、県と連携し、災害時の応急・救急活動に必要な緊急輸送道路において、災害時に盛土崩落が発生しないよう盛土を補強するとともに、防災路肩を採用する等、強靱化を図ります。

事業内容	短期(～R7末)	中・長期(～R11末)		
災害直定の簡素化・合理化	災害査定 査定完了			
補強盛土、防災路肩等の採用箇所選定及び実施(緊急輸送道路)		箇所選定		
			工法選定	
				災害復旧工事と併用し実施

【事業】自動運転技術に適した道路環境整備【環境建設課】

公共交通の主要路線等、将来的に自動運転技術を応用する路線を選定し、センサーや保安設備等、自動運転の実現に向けた道路構造の検討を行い、災害復旧に合わせた環境整備の検討を進めます。

事業内容	短期(～R7末)	中・長期(～R11末)		
自動運転技術に適した道路環境整備	対象路線の選定 計画策定	調査、測量、設計 工事(一部、災害復旧に合わせて工事着手)		
自動運転走行空間(センサー、保安設備等)の整備		調査、測量、設計 工事(一部、災害復旧に合わせて工事着手)		